

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月31日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	268,986	7.7	10,572	1.5	12,538	0.7
17年3月期	249,733	0.9	10,735	129.9	12,622	83.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,339	39.7	18.26	-	5.4	4.4	4.7
17年3月期	4,539	52.2	12.90	-	3.9	4.5	5.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 347,107,107株 17年3月期 351,787,743株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	5.00	5.00	10.00	3,465	54.8	2.9
17年3月期	5.00	5.00	10.00	3,504	77.5	3.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	289,429	118,420	40.9	341.78
17年3月期	278,551	117,202	42.1	336.15

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 346,480,932株 17年3月期 348,664,707株
 期末自己株式数 18年3月期 10,687,755株 17年3月期 8,503,980株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	132,000	6,600	4,400	5.00		
通期	270,000	13,500	9,000	5.00	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円98銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料7ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	18年 3月期末(A) <small>(平成18年 3月31日現在)</small>	17年 3月期末(B) <small>(平成17年 3月31日現在)</small>	(A) - (B)	区 分	18年 3月期末(A) <small>(平成18年 3月31日現在)</small>	17年 3月期末(B) <small>(平成17年 3月31日現在)</small>	(A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	136,074	122,064	14,010	流動負債	92,184	76,869	15,315
現金及び預金	4,248	2,591	1,657	買掛金	36,733	26,505	10,228
受取手形及び売掛金	40,684	37,133	3,551	短期借入金	36,029	34,261	1,768
完成工事未収入金		541	541	1年以内に返済 すべき長期借入金	4,000		4,000
たな卸資産	39,899	36,961	2,938	未払法人税等	199	363	164
関係会社預け金	29,275	19,423	9,852	未払費用	8,011	7,620	391
繰延税金資産	4,138	7,646	3,508	前受金	257	609	352
その他	17,887	18,879	992	その他	6,955	7,511	556
貸倒引当金	57	1,110	1,053				
固定資産	153,355	156,487	3,132	固定負債	78,825	84,480	5,655
有形固定資産	69,885	70,032	147	社債	29,000	29,000	
建物及び構築物	20,324	21,077	753	長期借入金	31,000	35,000	4,000
機械装置及び運搬具	25,558	25,142	416	退職給付引当金	17,455	18,830	1,375
工具器具備品	1,797	1,411	386	役員退職慰労引当金	329	289	40
土地	19,180	18,873	307	環境安全対策引当金	1,035		1,035
建設仮勘定	3,026	3,529	503	その他	6	1,361	1,355
無形固定資産	1,388	1,310	78				
投資その他の資産	82,082	85,145	3,063	負債合計	171,009	161,349	9,660
投資有価証券	2,420	1,864	556	(資本の部)			
関係会社株式	58,269	57,531	738	資本金	26,284	26,284	
長期貸付金	7,460	8,872	1,412	資本剰余金	36,701	36,701	
繰延税金資産	12,827	15,030	2,203	資本準備金	36,699	36,699	
その他	1,895	2,270	375	その他資本剰余金	2	2	
貸倒引当金	745	296	449	利益剰余金	61,238	58,375	2,863
投資損失引当金	44	126	82	利益準備金	6,571	6,571	
				任意積立金	45,080	45,184	104
				当期未処分利益	9,587	6,620	2,967
				その他有価証券 評価差額金	252	141	111
				自己株式	6,055	4,299	1,756
				資本合計	118,420	117,202	1,218
資産合計	289,429	278,551	10,878	負債及び資本合計	289,429	278,551	10,878

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	18年3月期(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		(A) - (B)	(A) / (B)
	金額	売上比	金額	売上比		
【経常損益の部】		%		%		
営業損益の部						
売上高	268,986	100.0	249,733	100.0	19,253	108
売上原価	229,565	85.4	210,631	84.3	18,934	109
販売費及び一般管理費	28,849	10.7	28,367	11.4	482	102
営業利益	10,572	3.9	10,735	4.3	163	98
営業外損益の部						
営業外収益	5,845	2.2	6,099	2.4	254	96
(受取利息及び配当金)	(3,558)		(3,199)		(359)	(111)
(雑収益)	(2,287)		(2,900)		(613)	(79)
営業外費用	3,879	1.4	4,212	1.7	333	92
(支払利息)	(1,316)		(1,283)		(33)	(103)
(雑損失)	(2,563)		(2,929)		(366)	(88)
経常利益	12,538	4.7	12,622	5.1	84	99
【特別損益の部】						
特別利益	1,550	0.5	216	0.0	1,334	718
(固定資産売却益)	(1,008)		(210)		(798)	(480)
(関係会社残余財産分配益)	(456)		(6)		(450)	(7,600)
(関係会社株式売却益)	(86)		()		(86)	()
特別損失	4,660	1.7	5,288	2.1	628	88
(事業構造改革特別損失)	(1,575)		(1,730)		(155)	(91)
(環境安全対策費用)	(1,059)		()		(1,059)	()
(固定資産減損損失)	(774)		()		(774)	()
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(650)		(1,064)		(414)	(61)
(関係会社整理損)	(584)		()		(584)	()
(投資損失引当金繰入額)	(18)		(126)		(108)	(14)
(投資有価証券評価減)	()		(194)		(194)	()
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	()		(2,174)		(2,174)	()
税引前当期純利益	9,428	3.5	7,550	3.0	1,878	125
法人税、住民税及び事業税	2,547		2,216		331	
法人税等調整額	5,636		5,227		409	108
当期純利益	6,339	2.4	4,539	1.8	1,800	140

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	18年3月期	17年3月期
当期末処分利益	9,587	6,620
特別償却準備金取崩額	73	120
固定資産圧縮積立金取崩額	5	4
合 計	9,665	6,744

これを次のとおり処分します。

利益配当金 (1株につき5円)	1,732	1,743
特別償却準備金		20
固定資産圧縮積立金	326	
次期繰越利益	7,607	4,981

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価方法及び評価基準

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品 …… 総平均法又は個別法に基づく低価法
- ・材 料 …… 移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく期末要支給見積額を計上している。
- (4) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。
- (5) 環境安全対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… 為替予約
 - ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権
- ・ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で為替リスクをヘッジしている。
- ・ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

1. 有価証券の評価基準

有価証券の評価基準については従来総平均法によっていたが、有価証券の売却損益をより迅速に把握するために、当事業年度より移動平均法によることに変更した。この変更により損益に与える影響は無い。

2. 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を当事業年度の損益として計上していたが、当事業年度よりヘッジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響はない。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税引前当期純利益は774百万円減少している。

[貸借対照表に係る注記]	18年3月期末	17年3月期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	193,596 百万円	197,076 百万円
2. 保証債務	25,981 百万円	27,192 百万円
3. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,188 百万円	1,423 百万円
4. 売掛金の債権流動化による遡及義務	1,825 百万円	- 百万円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
授權株式数 普通株式	500,000,000株	500,000,000株
発行済株式数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式	10,687,755株	8,503,980株

[損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益 1,008百万円は、土地・建物の売却益である。
 事業構造改革特別損失 1,575百万円は、高級機能部品事業の一部及び環境事業の構造改革に伴う費用である。
 環境安全対策費用 1,059百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB廃棄物処理費用である。
 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 群馬県甘楽郡甘楽町	土地 建物 機械装置等

関係会社整理損 584百万円は、サービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に伴う整理損失である。

[リース取引に関する注記]

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略している。

[個別税効果会計に係る注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	18年3月期	17年3月期
未払賞与	1,849 百万円	1,714 百万円
繰越欠損金	2,334 百万円	6,955 百万円
事業構造改革特別損失有税費用	229 百万円	300 百万円
退職給付引当金	7,043 百万円	7,398 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	321 百万円	544 百万円
確定拠出移管未払金	508 百万円	1,088 百万円
退職給付信託	4,309 百万円	4,662 百万円
その他	2,849 百万円	1,588 百万円
繰延税金資産 小計	19,442 百万円	24,249 百万円
評価性引当額	1,757 百万円	1,140 百万円
繰延税金資産 合計	17,685 百万円	23,109 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170 百万円	95 百万円
租税特別措置法に基づく準備金	507 百万円	338 百万円
連結納税法人譲渡資産繰延利益	43 百万円	- 百万円
繰延税金負債 合計	720 百万円	433 百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	16,965 百万円	22,676 百万円

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度末(平成18年3月31日)			前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	29,158	182,189	153,031	29,217	123,041	93,824
関連会社株式	202	1,070	868	202	863	661
合計	29,360	183,259	153,899	29,419	123,904	94,485

以上

役 員 の 異 動

1. 本年6月22日開催の定時株主総会に提案する予定の取締役候補者、および定時株主総会終結後の取締役会に提案する予定の執行役候補者は次のとおりです。

(1) 取締役候補者

役職名	氏 名	現 職
取締役会長 (昇任)	本多 義弘(ほんだ みちひろ)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役 (新任)	持田 農夫男(もちだ のぶお)	当社執行役常務[磁性材料事業及び特殊鋼事業管掌] 株式会社NEOMAX 取締役常務執行役員
取締役*	八木 良樹(やぎ よしき)	当社取締役会長 株式会社日立製作所 取締役(取締役会議長)
取締役*	生駒 俊明(いこま としあき)	当社取締役 有限会社アイ・イー・シー 代表取締役 株式会社産業再生機構 監査役 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
取締役* (新任)	川上 潤三(かわかみ じゅんぞう)	株式会社日立製作所 執行役専務
取締役	大文字恭廣(だいもんじ やすひろ)	当社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 株式会社NEOMAX 取締役会長
取締役 (新任)	吉岡 博美(よしおか ひろみ)	当社執行役常務 コーポレートビジネスセンター長 [管理管掌]

(*は社外取締役)

(2) 退任予定取締役

役 職 名	氏 名
取締役*	住川 雅晴(すみかわ まさはる)
取締役	仁宮 偉久(にみや いく)

(*は社外取締役)

(3) 代表執行役の異動および執行役候補者 [*は取締役を兼務] (本件は平成18年3月6日に発表済)

役職名	氏 名	現 職
代表執行役 執行役社長 (昇任)	* 持田農夫男(もちだ のぶお)	当社執行役常務[磁性材料事業及び特殊鋼事業管掌] 株式会社NEOMAX 取締役常務執行役員
代表執行役 執行役常務 (昇任)	* 吉岡 博美(よしおか ひろみ)	当社執行役常務 コーポレートビジネスセンター長 [管理管掌]
執行役常務 (新任)	芦田 寛(あしだ ゆたか)	当社事業役員 営業企画センター長 兼 関西支店長

(4) 退任予定執行役 (本件は平成18年3月6日に発表済)

役 職 名	氏 名
代表執行役 執行役社長	本多 義弘(ほんだ みちひろ)
代表執行役 執行役副社長	大文字恭廣(だいもんじ やすひろ)
執行役専務	佐藤 勝一(さとう かついち)
執行役常務	原藤 和敬(はらとう かずのり)

2. 事業役員の異動 [平成18年4月1日付] (本件は平成18年3月31日に発表済)

* 昇格事業役員

氏 名	異動前(委嘱業務)	異動後(委嘱業務)
西垣 清志(にしがき きよし)	事業役員 (ロールカンパニープレジデント)	事業役員常務 (ロールカンパニープレジデント)

* 新任事業役員

氏 名	異動前(委嘱業務)	異動後(委嘱業務)
赤木 学(あかぎ まなぶ)	技術企画センター生産技術部長	事業役員 (技術企画センター長)
田中 啓一(たなか ひろかず)	海外事業企画センター副センター長	事業役員 (海外事業企画センター長)

(ご参考)

1. 新任社外取締役候補者の略歴

氏名 川上 潤三(かわかみ じゅんぞう)
出身地 宮城県
最終学歴 東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻博士課程修了
生年月日 昭和19年7月29日生(61歳)
略歴 昭和50年 4月 東京大学工学部電気工学科助教授
昭和57年11月 株式会社日立製作所入社
平成9年 6月 同社 日立研究所長
平成13年 4月 同社 自動車機器グループCTO
平成13年11月 同社 自動車機器グループCTO兼CIO
平成15年 6月 トキコ株式会社 取締役社長
平成16年10月 株式会社日立製作所 執行役常務 オートモーティブシステムグループ第三事業本部長
平成17年10月 同社 執行役常務 研究開発本部長
平成18年 4月 同社 執行役専務 研究開発本部長

2. 代表執行役 執行役社長候補者の略歴

氏名 持田 農夫男(もちだ のぶお)
出身地 埼玉県
最終学歴 東京大学工学部工業化学科卒業
生年月日 昭和22年4月1日生(59歳)
略歴 昭和45年 4月 当社入社
平成11年 4月 熊谷磁材工場長
平成13年10月 磁材カンパニープレジデント・輸出管理本部副本部長
平成14年10月 執行役員 磁材カンパニープレジデント・輸出管理室副室長
平成16年 4月 株式会社NEOMAX 常務取締役
平成16年 6月 同社 取締役常務執行役員
平成17年 6月 当社 執行役常務[磁性材料事業管掌]、株式会社NEOMAX 取締役常務執行役員
平成18年 1月 当社 執行役常務[磁性材料事業及び特殊鋼事業管掌]
株式会社NEOMAX 取締役常務執行役員

3. 代表執行役候補者の略歴

氏名 吉岡 博美(よしおか ひろみ)
出身地 島根県
最終学歴 山口大学経済学部卒業
生年月日 昭和23年1月23日生(58歳)
略歴 昭和45年 4月 当社入社
平成8年 3月 Hitachi Metals Electronics(Malaysia)Sdn.Bhd. 取締役社長
平成9年10月 当社 九州工場副工場長
平成11年 4月 管理本部主幹次長
平成11年 6月 取締役 管理本部主幹次長
平成13年 1月 取締役 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長
平成13年 4月 執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長
平成14年 2月 執行役員 情報部品カンパニープレジデント・輸出管理本部副本部長
平成15年 4月 常務執行役員 情報部品カンパニープレジデント・輸出管理室副室長
平成17年 6月 執行役常務 コーポレートビジネスセンター長 [管理管掌]

4. 新任執行役候補者の略歴

氏名 芦田 寛(あしだ ゆたか)
出身地 岡山県
最終学歴 京都産業大学法学部卒業
生年月日 昭和23年8月7日生(57歳)
略歴 昭和46年 4月 当社入社
平成10年 3月 北関東支店長
平成12年 6月 関西支店長
平成16年 4月 事業役員 関西支店長
平成17年 4月 事業役員 営業企画センター長 兼 関西支店長

(ご参考) 6月22日開催の定時株主総会以降の取締役および執行体制

1. 取締役

役職名	氏名
取締役会長	本多 義弘(ほんだ みちひろ)
取締役	持田 農夫男(もちだ のぶお)
取締役*	八木 良樹(やぎ よしき)
取締役*	生駒 俊明(いこま としあき)
取締役*	川上 潤三(かわかみ じゅんぞう)
取締役	大文字恭廣(だいもんじ やすひろ)
取締役	吉岡 博美(よしおか ひろみ)

(*は社外取締役)

(注) 1. 本多義弘は、株式会社NEOMAXの取締役会長を兼務する予定です。

2. 吉岡博美は、日立ツール株式会社および日立機材株式会社の取締役を兼務する予定です。

2. 執行役

役職名	氏名	管掌業務
代表執行役 執行役社長	持田農夫男(もちだ のぶお)	[全社業務執行統括]
代表執行役 執行役常務	吉岡 博美(よしおか ひろみ)	[管理管掌]
執行役常務	芦田 寛(あした ゆたか)	[営業管掌]

3. 事業役員

役職名	氏名	委嘱業務
事業役員常務	三村 光男(みむら みつお)	経営企画室長
事業役員常務	西垣 清志(にしがき きよし)	ロールカンパニープレジデント
事業役員	稲垣 光幸(いながき みつゆき)	配管機器カンパニープレジデント
事業役員	辻 義一(つじ よしかず)	新事業開発センター長
事業役員	藤井 博行(ふじい ひろゆき)	情報部品カンパニープレジデント
事業役員	市橋 健(いちはし けん)	特殊鋼カンパニープレジデント 兼 同カンパニー安来工場長
事業役員	小西 和幸(こにし かずゆき)	自動車機器カンパニープレジデント 兼 同カンパニー真岡工場長
事業役員	赤木 学(あかぎ まなぶ)	技術企画センター長
事業役員	田中 啓一(たなか ひろかず)	海外事業企画センター長

以上